

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前川圭二

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 森木圭子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 森木圭子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	9,947,238	10,165,838	20,861,413
経常利益 (千円)	255,705	199,570	825,068
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	155,782	104,970	531,768
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	212,866	563,725	697,425
純資産額 (千円)	12,839,920	13,809,380	13,278,620
総資産額 (千円)	20,022,467	20,731,995	20,502,034
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	17.42	11.71	59.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	66.3	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	957,681	577,468	1,332,640
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,516	367,931	564,163
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	501,775	394,612	839,573
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,107,570	3,739,459	3,813,358

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり 四半期純利益 (円)	10.56	8.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する経済活動や行動の制限が徐々に緩和され、回復基調にて推移いたしました。しかしながら、ウクライナ情勢で加速する資源・エネルギー価格の高騰や急速な円安の進行など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、非住宅向けの建築着工床面積は持ち直しの動きが見られたものの、前年に増加傾向にて推移していた新設住宅着工戸数は再び減少に転じるなど、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第2フェーズ(2020~2023年度)の3期目として、引き続き主力の住宅分野の深耕とあわせて、非住宅分野や海外事業、新規領域への営業活動を展開し、成長戦略を推進しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,165百万円(前年同期比2.2%増加)、営業利益は168百万円(前年同期比28.6%減少)、経常利益は199百万円(前年同期比22.0%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は104百万円(前年同期比32.6%減少)となりました。

経営者の視点による当期経営成績の認識および分析

売上高は、住宅市場での販売が前年を下回ったものの、非住宅分野や海外、福祉用品の販売が前年を上回ったことが影響し、前年同期比2.2%増加となりました。

売上総利益率は、41.4%と前年同期を下回りました(前年同期は42.6%)。資材ロスの低減や、生産工程の見直しなどの原価低減に努めましたが、世界的な原材料価格の高騰や為替動向が影響しました。引き続き原価低減については、「Vision2025」の重点施策として継続的に取り組みを推進していきます。

販売費及び一般管理費は、新製品の発売や展示会の開催に伴う販売促進関連費用が増加し、前年同期比0.8%増加となりました。

営業外損益全体では、役員保険解約返戻金の発生等により31百万円の利益(前年同期比55.2%増加)となりました。

当社では、2016年4月より経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせており、2020年4月からは、その実現を目指す「Vision2025」第2フェーズ中期経営計画(2020~2023年度)を始動し、3つの重点施策(新しい企業価値創造、成長戦略の推進、強固な経営基盤の再整備)を推進しています。

当第2四半期連結累計期間では、非住宅分野や海外販売、新規分野(ステッキ等福祉用品)等成長戦略分野で一定の成果が得られましたが、為替動向や原材料価格高騰の影響を大きく受けました。今後も新型コロナウイルス感染症の影響や中長期的な住宅市場の漸減傾向は続くと考えられ、さらなる高収益体質への転換に向けた取り組みとあわせて一層の成長戦略(非住宅分野、海外事業、新規領域)の推進が必要と認識しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、ブリーツスクリーン等を発売し、新製品を中心とした展示会を開催するなど、営業活動を強化しました。またカーテンレールの価格改定による寄与もあり、売上高は9,945百万円（前年同期比2.0%増加）となりました。セグメント利益については、売上原価率の上昇や営業活動費用の増加等が影響し、162百万円（前年同期比27.7%減少）となりました。

(その他)

その他の事業では、ステッキ等の福祉用品の販売活動や原価低減等を推進しました。行動制限の緩和や販売活動の強化等により、売上高は220百万円（前年同期比13.0%増加）となりました。セグメント利益については、資源・エネルギー価格の高騰や急速な円安進行の影響を大きく受け、5百万円（前年同期比48.4%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金等の減少があったものの、流動資産その他に含まれるデリバティブ債権や原材料及び貯蔵品等の増加により、前連結会計年度末と比較して229百万円（1.1%）増加し、20,731百万円となりました。

負債については、繰延税金負債の増加があったものの、1年内返済予定の長期借入金や未払金等の減少により、前連結会計年度末と比較して300百万円（4.2%）減少し、6,922百万円となりました。

純資産については、利益剰余金やその他の包括利益累計額等の増加により、前連結会計年度末と比較して530百万円（4.0%）増加し、13,809百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、流動資産が増加、流動負債が減少し、流動比率は269.3%（前期末246.3%）となっております。また自己資本比率は、66.3%（前期末64.5%）となっております。健全性を維持しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、3,739百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、577百万円の収入（前年同期は957百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少による収入655百万円があったものの、法人税等の支払いによる支出141百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、367百万円の支出（前年同期は207百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出232百万円、無形固定資産の取得による支出66百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、394百万円の支出（前年同期は501百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出329百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		10,000,000		1,170,000		1,344,858

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	608	6.77
十和運送株式会社	茨城県つくばみらい市細代408番地1	450	5.01
トソー取引先持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	434	4.84
トソー社員持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	365	4.06
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	3.76
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	222	2.47
株式会社きらぼし銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都港区南青山三丁目10番43号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	216	2.41
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	215	2.39
東大運輸株式会社	大阪府摂津市鶴野四丁目1番26	190	2.11
日金スチール株式会社	東京都港区芝五丁目30番7号	186	2.08
計		3,227	35.95

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が1,023千株あります。
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,023,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,965,900	89,659	
単元未満株式	普通株式 10,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		89,659	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が58株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トソー株式会社	東京都中央区新川一丁目4番9号	1,023,200	-	1,023,200	10.23
計		1,023,200	-	1,023,200	10.23

- (注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第82期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第83期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 アーク有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,064,582	4,077,016
受取手形及び売掛金	4,582,903	4,047,406
電子記録債権	2,805,477	2,718,151
商品及び製品	1,283,302	1,437,903
仕掛品	236,596	280,930
原材料及び貯蔵品	1,785,579	2,046,123
その他	614,832	1,041,568
貸倒引当金	6,370	5,776
流動資産合計	15,366,905	15,643,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,290,792	5,401,226
減価償却累計額	4,464,136	4,566,825
建物及び構築物(純額)	826,655	834,401
機械装置及び運搬具	3,858,315	4,126,736
減価償却累計額	3,346,966	3,607,789
機械装置及び運搬具(純額)	511,349	518,947
工具、器具及び備品	4,320,395	4,347,828
減価償却累計額	4,121,935	4,164,243
工具、器具及び備品(純額)	198,459	183,585
土地	1,217,906	1,217,906
リース資産	210,405	164,155
減価償却累計額	159,320	132,590
リース資産(純額)	51,085	31,565
使用权資産	43,642	35,790
建設仮勘定	44,314	46,685
有形固定資産合計	2,893,411	2,868,881
無形固定資産		
	317,447	287,147
投資その他の資産		
投資有価証券	581,459	557,419
長期貸付金	361	24,561
退職給付に係る資産	834,506	846,929
繰延税金資産	102,016	101,871
その他	410,043	405,985
貸倒引当金	4,118	4,125
投資その他の資産合計	1,924,269	1,932,642
固定資産合計	5,135,129	5,088,670
資産合計	20,502,034	20,731,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	872,899	838,193
電子記録債務	1,831,135	1,855,407
短期借入金	1,276,020	1,311,690
1年内返済予定の長期借入金	474,500	185,000
リース債務	62,480	55,445
未払金	618,247	497,449
未払費用	541,618	522,150
未払法人税等	151,871	70,096
その他	409,325	473,528
流動負債合計	6,238,098	5,808,961
固定負債		
長期借入金	40,000	-
長期リース債務	40,720	17,402
繰延税金負債	192,805	340,751
退職給付に係る負債	360,288	397,643
資産除去債務	131,255	131,767
その他	220,245	226,088
固定負債合計	985,315	1,113,653
負債合計	7,223,413	6,922,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,348,960	1,349,707
利益剰余金	10,539,140	10,599,345
自己株式	485,454	474,401
株主資本合計	12,572,646	12,644,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,677	169,144
繰延ヘッジ損益	262,471	527,465
為替換算調整勘定	43,057	261,721
退職給付に係る調整累計額	147,265	137,144
その他の包括利益累計額合計	645,471	1,095,475
非支配株主持分	60,503	69,253
純資産合計	13,278,620	13,809,380
負債純資産合計	20,502,034	20,731,995

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,947,238	10,165,838
売上原価	5,705,264	5,960,913
売上総利益	4,241,973	4,204,924
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	879,998	864,926
広告宣伝費	183,266	201,399
販売促進費	125,797	150,463
役員報酬	51,757	58,901
従業員給料及び手当	1,191,826	1,209,220
従業員賞与	276,993	238,492
退職給付費用	39,274	41,808
福利厚生費	290,627	299,809
減価償却費	159,994	97,114
賃借料	244,729	248,772
旅費及び交通費	132,928	151,731
研究開発費	8,728	9,630
その他	420,628	464,564
販売費及び一般管理費合計	4,006,551	4,036,834
営業利益	235,421	168,089
営業外収益		
受取利息	4,301	4,370
受取配当金	11,241	12,687
スクラップ売却益	5,597	6,900
為替差益	4,972	3,719
保険解約返戻金	-	8,061
その他	7,290	8,550
営業外収益合計	33,404	44,291
営業外費用		
支払利息	11,231	11,657
その他	1,888	1,154
営業外費用合計	13,120	12,811
経常利益	255,705	199,570
特別利益		
固定資産売却益	3,298	14
投資有価証券売却益	1,630	-
特別利益合計	4,928	14
特別損失		
固定資産売却損	1,791	24
固定資産除却損	2,161	1,328
特別損失合計	3,952	1,352
税金等調整前四半期純利益	256,682	198,232
法人税、住民税及び事業税	77,361	37,915
法人税等調整額	23,130	52,976
法人税等合計	100,492	90,892
四半期純利益	156,189	107,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	407	2,369
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,782	104,970

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	156,189	107,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,151	23,532
繰延ヘッジ損益	3,960	264,994
為替換算調整勘定	73,403	224,658
退職給付に係る調整額	18,917	9,734
その他の包括利益合計	56,676	456,385
四半期包括利益	212,866	563,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,503	554,975
非支配株主に係る四半期包括利益	2,362	8,750

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	256,682	198,232
減価償却費	335,977	245,324
貸倒引当金の増減額(は減少)	944	586
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,407	52,265
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	12,395	12,422
受取利息及び受取配当金	15,543	17,058
支払利息	11,231	11,657
投資有価証券売却損益(は益)	1,630	-
固定資産売却損益(は益)	1,506	10
固定資産除却損	-	1,328
売上債権の増減額(は増加)	1,185,139	655,937
棚卸資産の増減額(は増加)	206,204	381,604
仕入債務の増減額(は減少)	189,031	29,400
未払金の増減額(は減少)	242,298	91,389
未払費用の増減額(は減少)	15,683	29,586
その他	35,934	112,430
小計	1,109,632	715,136
利息及び配当金の受取額	15,542	17,058
利息の支払額	11,689	13,233
法人税等の支払額	155,805	141,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,681	577,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	198,652	232,271
有形固定資産の売却による収入	29,811	1,281
無形固定資産の取得による支出	12,911	66,355
投資有価証券の取得による支出	3,639	4,267
投資有価証券の売却による収入	7,654	-
貸付けによる支出	134	21,841
貸付金の回収による収入	95	110
定期預金の預入による支出	185,001	261,347
定期預金の払戻による収入	169,833	214,465
その他	14,570	2,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,516	367,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	14,000
リース債務の返済による支出	40,868	34,347
長期借入金の返済による支出	266,250	329,500
配当金の支払額	44,657	44,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,775	394,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,295	111,176
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	287,684	73,898
現金及び現金同等物の期首残高	3,819,886	3,813,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,107,570	3,739,459

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	4,337,674千円	4,077,016千円
預入期間が3か月を超える定期預金	230,103 "	337,557 "
現金及び現金同等物	4,107,570千円	3,739,459千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,657	5	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月16日 取締役会	普通株式	44,764	5	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分等により自己株式は9,898千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は485,454千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,764	5	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月16日 取締役会(予定)	普通株式	44,883	5	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2022年7月12日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分等により自己株式は11,052千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は474,401千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
一時点で移転される財	9,751,810	9,751,810	195,428	9,947,238	-	9,947,238
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	9,751,810	9,751,810	195,428	9,947,238	-	9,947,238
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,751,810	9,751,810	195,428	9,947,238	-	9,947,238
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	55	55	55	-
計	9,751,810	9,751,810	195,484	9,947,294	55	9,947,238
セグメント利益	225,293	225,293	10,128	235,421	-	235,421

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ステッキ等の福祉用品の開発、販売を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
一時点で移転される財	9,945,070	9,945,070	220,767	10,165,838	-	10,165,838
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	9,945,070	9,945,070	220,767	10,165,838	-	10,165,838
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,945,070	9,945,070	220,767	10,165,838	-	10,165,838
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	301	301	301	-
計	9,945,070	9,945,070	221,069	10,166,140	301	10,165,838
セグメント利益	162,863	162,863	5,226	168,089	-	168,089

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ステッキ等の福祉用品の開発、販売を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	17円42銭	11円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	155,782	104,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	155,782	104,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,940	8,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

トーソー株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二口 嘉保

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 圭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月5日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。